

平成28年度 当初予算案

平成27年度2月 補正予算案

14か月予算案の重点事業
(教育委員会)

○重点施策

1. 子どもの未来を守る事業
2. グローバル人材の育成推進
3. 府立高校特色化の推進
4. 特別支援教育の充実

○その他課題への対応

予算案の規模(14か月予算) <教育委員会所管分>

平成27年度2月補正予算

(国補正予算に呼応・前倒し) 72,714千円

平成28年度当初予算

187,558,014千円

合計(14か月予算)

187,630,728千円

対前年度比 $\Delta 2,187,777$ 千円
 (98.8%)

(単位:百万円)

	②⑧	②⑦	増減	前年比	主な要因
予算総額	187,630	189,818	$\Delta 2,188$	98.8%	
人件費	170,506	172,226	$\Delta 1,720$	99.0%	退職手当 $\Delta 1,366$ (特別退職者見込みの減)
事業費	17,124	17,592	$\Delta 468$	97.3%	
学校建設費	2,736	4,354	$\Delta 1,618$	62.8%	事業量減(耐震 $\Delta 738$ 、舞鶴支援 $\Delta 508$ 、鴨沂 $\Delta 392$)
その他、政策的経費等	14,388	13,238	+1,150	108.7%	・就学支援金・奨学給付金(国制度)の学年進行増+1,326 ・臨時事業(インターハイ府開催等)の減 $\Delta 175$

1. 子どもの未来を守る事業

子どもの未来を守る事業費 441,422千円
(㉗2月 72,714 ㉘当初 368,708)

考え方

○すべての子どもが生まれ育つ環境に左右されることなく、その将来に夢や希望を持って成長をしていけるよう、教育を受ける環境を守る施策を推進
＜施策の視点＞Ⅰ家庭の養育力、Ⅱ学校の教育力、Ⅲ地域力、の「3つの力」で子どもの未来を守る。

重点事業(学校の教育力)

新

京都式「学力向上教育サポーター」事業費

131,905千円 (㉗2月 44,714 ㉘当初 87,191)

○学校や児童生徒が抱える課題解決に向けて、3つのサポートチームを編成・支援

① 教育力向上型サポーター(大学専門家チーム) 【新】

全国初

㉗2月 6,000千円

課題

- ・家庭の厳しい経済状況が子どもの学力に影響
- ・増加傾向にある発達障害・子どもの不登校への対策

目的

困難な環境にある児童生徒も確かな学力が身に付く、学力向上等の『教育効果のある学校モデル』の構築

概要

小・中学校現場に、①学校体制づくり、②発達障害・不登校、③幼児教育の3分野の「大学専門家チーム」を派遣し、**通年支援【京都独自手法】**。学力課題の調査・分析・専門的指導を実施

② 地域ネットワーク型サポーター(社会福祉の専門家) 【新】

㉗2月 7,000千円

概要

幼・保・学校連携、家庭・地域連携による学習・生活支援をコーディネートする社会福祉の専門家を配置

③ 学校プラットフォーム型サポーター(まなび・生活アドバイザー)

118,905千円
(㉗2月 31,714 ㉘当初 87,191)

概要

学校をプラットフォーム(ケース会議等)に、個々の状況に応じた教育・福祉支援に繋ぐまなび・生活アドバイザー等を配置

その他

＜学校の教育力＞

○小学生個別補充学習【拡】(小5→小4・5)、特別支援教育充実事業費(発達障害支援)等

＜地域力＞

○地域未来塾開設支援【拡】(実施箇所数の増)、民間フリースクールで学ぶ児童生徒支援等

2. グローバル人材育成

考え方 ○グローバル社会で活躍できる語学力やコミュニケーション能力、多様な文化への理解などの素養を備えた人材の育成を図る。
 <育成する力> I 基本的な英語力、II 生きた英語・国際感覚の育成、III 京都人としての文化的素養

重点事業

拡 英語教育人材育成強化事業費

府独自

⑳当初 13,300千円

背景 中学校では、「英語による授業」がH33から開始（新学習指導要領の全面実施）
 <国目標> 英語教員のスキル→英検準1級相当（TOEIC730点以上）の教員割合 50%以上（H29）

概要 **新**「英語力向上対策」：中学校英語教員はTOEICを受験 → 集中セミナー受講 → スキルアップ
 <府目標> 英語教員のスキル→TOEIC730点以上の教員割合 100%（H31）【独自目標】
 （継続）「指導力向上対策」：英語教育リーダー研修（中核英語教員の育成）等

拡 府立高校「海外サテライト校」整備事業費

⑳当初 8,930千円

○海外中期留学（2～4ヶ月）を本格実施 ㉑試行3人 → ㉒10人（米・豪・加）

新 府立高校生グローバル文化カフェ事業費

⑳当初 3,000千円

目的 生きた英語（外国人が実社会で使う実用的な英語）・国際感覚の育成
 →訪日外国人の多い「京都の地の利」を活かし、「京都に居ながら留学体験」の場を提供

概要 外国人との「おもてなし交流」を実践（全府立高校対象）
 （例）英語による歴史的な名所等の観光ガイド、京料理・茶道等の伝統文化共同体験 など

継続事業

○AET配置、グローバルチャレンジ事業（語学留学）、スーパー・グローバル・ハイスクール指定等
 ○高校生伝統文化事業、高校生「京の文化力」推進事業

3. 府立高校特色化の推進

考え方

(背景)

- 社会・企業が求める人材の多様化・高度化 ←グローバル化・高度情報化・科学技術等の進展
- 地域に愛着を持ち貢献する人材を育成する高校への期待感の高まり ←人口減少社会の進行
- ◎社会・企業・地域ニーズに応える人材を育成するため、府立高校特色化を更に推進

重点事業

新 府立高校「地域創生推進校」の指定

⑳当初 9,000千円

- 地域貢献の観点から地域学習・企画提案・実践等に取り組む府立高校を指定

取組イメージ(例)

- 地元舞鶴の引揚げ歴史(世界記憶遺産)を語るユネスコ・スタディツアーの企画実践
- 観光業界と連携した地元活性化プランの企画提案(丹後日帰りツアー等)

拡 スーパー・グローバル・ハイスクールの国指定促進

⑳当初 30,000千円

- 海外の高校・大学、企業等と連携し、国際的に活躍できる人材を育成
(⑳～嵯峨野高校 ㉑～鳥羽高校)

文科省指定・財政支援

新 スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールの国指定促進

⑳当初 20,000千円

- 企業・大学・研究機関等と連携し、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成

継続事業

- 府立高校特色化事業(サイエンス校・グローバル校・スペシャリスト校・フロンティア校の指定)
- 数学オリンピック等チャレンジ事業

4. 特別支援教育の充実

考え方

- 障害の有無に関わらず同じ場で共に学ぶ教育(インクルーシブ教育)を推進
- 特別支援学校における「職業的自立に向けた教育」の充実

重点事業

新 京都市インクルーシブ教育システム推進事業費

⑳当初 5,599千円

課題	<p>○小中学校において、特別支援教育の対象となる児童生徒が増加 (京都市除く府内公立学校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要となる児童生徒 ⑳6.0%(約6千人) → ㉑9.5%(約9千人) <u>5年間で+3.5%(約3千人増)</u> うち、発達障害の可能性のある者 ㉒4.1%(約4千人) → ㉓7.0%(約6.6千人) <u>+2.9%(約2.6千人増)</u> <p>○障害者差別解消法(㉔施行)→合理的配慮(障害の実態・状況に応じた支援・指導)の提供義務化</p> <p>◎支援の必要な生徒の増加・ニーズの多様化 → 学校で、一層きめ細かな支援・指導が必要</p>
目的	児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた「合理的配慮が提供できる学校モデル」を構築
概要	小・中・高校に専門アドバイザー(合理的配慮協力員)を配置し、授業のユニバーサルデザイン化、個別指導・支援計画の作成、校内サポート体制づくりの指導・支援

新 特別支援学校職業教育等充実事業費(職業学科新設)

㉕当初 5,000千円

○城陽支援学校・通学高等部「普通科」の「職業学科」への改編準備

設置年度	設置校	職業学科の教育分野	定員	目標
H29年度	城陽支援	流通・サービス(製品管理、販売、清掃等)	20名(3学級)	就職率100%
	現在の城陽支援	(普通科・職業コース)木工・窯業・縫製等	16名(2学級)	㉖就職率80%

継続事業

○特別支援教育サポート拠点事業、就労支援コーディネート など

○ その他課題への対応(主な事業)

①理科教育推進事業【新】

⑳当初 8,000千円

<課題>次世代の科学技術を担う人材育成を図るには、義務教育段階の理数教育が重要

<目的>実験・観察授業の充実により、科学的思考力を育み理科の学力向上を図る。

<概要>・大学教授(専門指導)・理科支援員配置(実験授業支援)による教員指導力アップ
・児童生徒の興味・関心を高める実験方法等の「理科実験マニュアル」作成 等

②主権者教育の推進【新】

⑳当初 3,100千円

○全府立高校において、政治的教養の育成を図る模擬選挙・模擬議会等を実施

③薬物乱用防止対策【新】

⑳当初 3,200千円

○保護者を対象とした薬物乱用防止教室・研修、教員向け薬物乱用防止研修を開催

④いじめ・不登校対策

310,905千円(うち、㉑2月 28,000千円)

○スクールカウンセラーや心の居場所サポーターの配置、いじめ専用24H電話相談 等

○不登校児童生徒支援モデル事業【新】

(民間フリースクールで学ぶ不登校児童生徒への支援、市町村の適応指導教室への支援)

⑤府立学校の施設整備

⑳当初 2,735,977千円

○新設特別支援学校の建設推進、南山城支援校の児童生徒増対策、耐震補強対策等